

活用を促進するとともに、若者夫婦世帯のU・Iターンには、家賃や住宅購入費等の助成制度を拡充します。あわせて、短期滞在の助成や空き家紹介などの情報発信により、二地域居住や定住の促進を図ります。

学校では、郷土愛の醸成と職業観の育成を行う「キャリア教育」を推進するとともに、職場体験を通じ島内企業を理解することによって児童・生徒が将来、佐渡に残りたくなる、佐渡に帰ってきたくなる意識の醸成を図ります。

【人口減少による地域経済力低下の防止策】

(3) 農林水産業の振興

佐渡の農業では、耕作放棄地の増加や農道、水路などの共同管理体制の崩壊が懸念される中で、独自の販売戦略、品質の維持向上、担い手確保、企業参入の対策が必要です。

販売戦略については、ジアスを活用した棚田サポーター制度の充実などにより、佐渡米の更なる高付加価値化を図ります。果樹等のプレミアム性の高い品目では、富裕層などへの販売アプローチや国外での販売を視野に入れ、販路を開拓します。

さらに、佐渡の知名度を国内外に押し上げるため、行政、企業、関

係団体などが一体となった「チーム佐渡」を立ち上げ、販売戦略のみならず、あらゆる分野で情報を共有し、佐渡のPRを一丸となって全力で取り組めます。また、竹やもみ殻を新エネルギーに変える仕組みづくりのため、産学官連携による研究調査を行い、更なる環境イメーჯアップを図ります。

品質向上策としては、100人の品質向上サポーターによる米の生育情報の発信や栽培技術研修の拡大により、一等米比率の向上を図ります。

担い手確保対策としては、新規就農者や担い手への設備投資支援の拡充を図るため、地域農業システムの早期確立を推進します。また、生物多様性保全の取組を農業経費として加算するなど、佐渡版戸別所得補償制度を拡充します。

企業参入については、農地の所有権移転も視野に入れながら地域と企業が安心して営農できる仕組みを構築します。

(4) 商工業の振興

本年4月の消費税率の引上げや人口減による購買力の低下により、市内の経済、特に商工業に与える影響は大きいものと懸念されるため、市内での消費拡大と市外での佐渡産品の販路拡大が必要です。

消費税増税対策については、市独

自でプレミアム商品券の発行や制度融資に対する利子補給を実施します。また、産業間取引の活性化を促すため、起業、資質向上や能力開発支援を行うとともに、生産・流通・消費の仕組みづくりを促進するため、市外の佐渡にゆかりのある飲食店を佐渡産品提供店「サドメシラン」として登録し、佐渡産品の販路拡大やブランド力向上を図ります。

(5) 観光等交流人口の拡大

現在の佐渡観光は、宿泊数の減少や旅行単価の低廉化により、顧客満足度の低下につながっていることから、満足度とリピート率向上への対策が必要です。

また、北陸新幹線金沢延伸や将来の北海道新幹線開業に伴う上越新幹線への影響対策として効果的な誘客対策が必要です。

さらに、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を弾みに、世界遺産登録や世界ジオパーク認定に向けた取組の推進とともに、外国人旅行者の誘客対策が重要です。宿泊数の減少や旅行単価の低廉化の対策については、観光戦略官を採用し、観光素材の磨き上げや観光プログラム充実などにより、滞在型観光を推進します。

顧客満足度とリピート率向上への対策としては、佐渡の旬の食材を使っ

た「グルメ旅」などの造成や、まち歩きガイド・世界的3資産のガイドと連携した企画募集型旅行商品の造成を促進します。

誘客対策については、小木港開港400年記念イベントなどの実施を促進するとともに、佐渡が北陸新幹線と上越新幹線との周遊の要となり、対岸市と連携して首都圏や関西圏へのPR強化を行い、能登地域とのチャーター船運航の促進や定期観光バスの運行体制を確保します。

上越新幹線への対策として、JRの新潟ステーションキャンペーンと連携し、全国に向けた積極的な誘客活動に取り組み、会津など新たな地域と連携した誘客にも着手します。

世界遺産登録の推進については、世界的3資産と合わせた市民の機運醸成を図るとともに、推薦書の作成

